

第14次中期方針 ダイジェスト版

(2026年度～2030年度)

「たすけあい、ささえあい、わかちあい」
～共創・こころゆたかな地域・こころゆたかな人生～



第14次中期方針 活動指針

1

食の安全・安心、環境を守り平和を保ち続けることを創立理念として、生協運動をすすめてきました。「たすけあい、ささえあい、わかちあい」を大切に、「共創・こころゆたかな地域・こころゆたかな人生」を育んでいくために、取り組みを推進します。

2

「組合員への寄り添い」と「生産性向上」を両立し、業務転換を推進します。多様なニーズに応えながらシェアを高め、「地域まるごとコープ」をめざし、くらしの課題を解決することで「人生まるごとコープ」の実現をめざします。

3

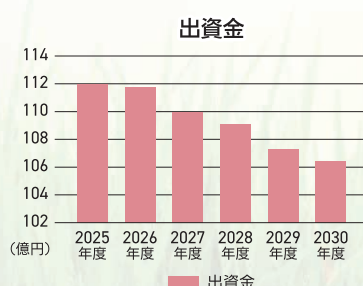
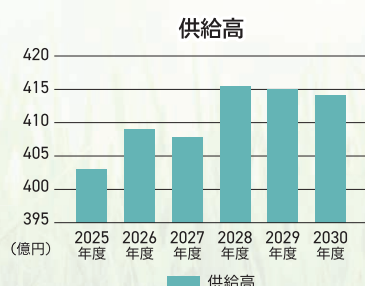
次期体制への移行を見据えた基盤づくりをすすめ、ゆるぎない生協ファンの創出をめざします。「宅配・店舗・組合員活動・地域連携を一体で提供できる県内生活インフラ」として、一体的な提供を推進します。



第14次中期方針の数値目標

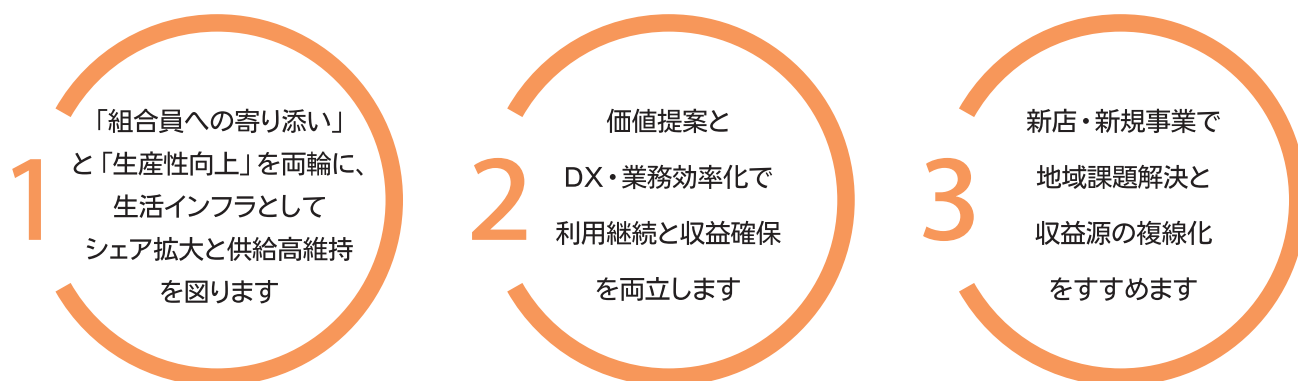
	2025年度	2030年度
組合員数	278,685人	278,562人
出資金額	111億9,603万円	106億4,159万円
供給高	403億0,165万円	414億1,077万円
経常剰余金	4億5,400万円	4億1,336万円
純資産合計	168億2,627万円	167億6,803万円
総資産合計	274億7,009万円	251億6,789万円

※収益認識に関する会計基準前の数値



第14次中期方針事業戦略

2026-2030



6つの構想・推進



- | | | |
|-------------------|-----------|------------|
| ① 既存事業構想 | ② 新規事業構想 | ③ 人事構想 |
| ④ 組織運営・連帯と地域づくり構想 | ⑤ デジタル化構想 | ⑥ 環境ビジョン推進 |

＜くらしをめぐる情勢と予測される変化＞

- ① 武力紛争や人道危機、表現の自由の圧迫など人権尊重が揺らぐ状況が続いています。新型コロナウイルス感染症は重症化リスクが低下した一方、感染症対応体制の強化と継続的対策、インフルエンザ同時流行への備えが重要です。
- ② 核兵器は依然多数存在し、日本は核兵器禁止条約未批准です。核軍縮の理解促進や平和学習、被爆体験の継承が重要であり、情報リテラシー向上と地域の対話の場づくりも求められます。
- ③ 地球温暖化により災害の激甚化と生物多様性の損失がすすんでいます。脱炭素と気候適応の両立に加え、食や物流の脆弱性に対応する再エネ、省エネ、資源循環や備蓄強化が重要です。
- ④ 高齢化と人口減少がすすみ、生活基盤の再設計が不可欠です。物価高と労働力不足の中で、生産性向上や人材確保、支援拡充が課題となり、家計負担増と生活格差拡大が懸念されています。
- ⑤ 奈良県では人口減少と高齢化がすすみ、生活サービスの再構築が重要です。買い物困難者対策や地域連携モデルの推進、医療・交通・防災などを支える仕組み整備が急務となっています。
- ⑥ ならコープは県内の重要な生活基盤として、「たすけあい」を軸に地域連携をすすめています。物価高と人手不足の中で、生活防衛と地域課題解決の両立が求められています。
- ⑦ 組合員の高齢化や少人数世帯化がすすみ、節約志向とともに健康・簡便ニーズが高まっています。デジタル化に伴うリスク対応や消費者教育、持続可能な消費への対応が求められています。

無店舗・店舗・商品事業を三本柱として、組合員に寄り添いながら持続可能な地域インフラとしての機能強化をすすめます。

● 無店舗事業

「徹底的に組合員に寄り添い、頼りになる無店舗事業」を掲げ、効率化と配達品質の両立により、買い物困難者を含む多様な生活ニーズに対応する“きめ細かな宅配”体制へ進化させます。緊急連絡や置き配、問い合わせ対応などの標準化を進め品質の再現性を高めるとともに、人材確保や業務改善、配達効率の見直し、DX活用により持続可能な運営基盤を構築します。

● 店舗事業

「日常に寄り添う わたしの居場所」として、購買の場から体験とつながりを提供する店舗へ転換する。高齢・単身世帯の増加を踏まえた来店価値の向上や、コープあったか便・サポートカーやECとの連携によるラストワンマイルの強化をすすめます。出店構想の推進とともに、地域共生戦略や営業時間のあり方、協業モデルを検討し、DX・機械化による生産性向上と魅力ある店舗づくりを図ります。

● 商品事業

気候変動や供給リスクに対応し、産直見直しや複数産地化、地産地消・地域連携を強化します。JAや地元企業との協働による商品開発、世帯構成変化に応じた品揃えの最適化、共同開発商品の拡大をすすめるほか、カタログの役割整理による利便性向上を図ります。また、惣菜・サービス領域の拡充や人材育成を通じて、商品開発力の継承と利用価値の向上をすすめます。



● 「まるごとコープの実現に向けて」

奈良県全域での生活インフラ維持や子育て・介護支援を目的に新規事業を創出します。行政や地元法人等との連携を通じて、南部拠点の検討や無店舗事業の効率化と地域活性の両立を図り、見守りや買い物支援などラストワンマイルの機能強化をすすめます。また、おむつ配達便などの行政連携事業や、移動型ヘルスサポートカー（移動店舗車・健康測定・栄養相談・見守り機能）の導入検討をすすめ、地域のくらし支援機能を拡充します。



●「気候変動への対応と地域づくり」

配達ルートを活用したりサイクル対象品の拡大により、組合員の行動変容を促しながらリサイクル事業の収益性向上を図ります。無店舗・店舗双方での回収常態化をすすめ、利便性と満足度向上につなげます。また、再生可能エネルギー発電所の増設や系統用蓄電池の導入により売電収益を拡大し、気候変動対策と経営基盤強化を両立します。さらに、使用済み天ぷら油の回収拡大と高純度バイオディーゼル燃料（BDF）の運用・収益化についても検証をすすめます。



3 人事構想

テーマ①生協で働く意義と成長実感を高め、誇りと帰属意識を醸成するとともに組合員と共に事業・活動をつくる協同の文化を育てます。

テーマ②無店舗は「基本を確実に遂行できる職員」、店舗は「標準対応に留まらない提案ができる人材」、重なる領域は「マルチタスク人材」として計画的に育て、要員の柔軟性と生産性を両立します。

● 生協理念を体現する組織風土醸成とエンゲージメント強化による職員育成

組合員活動や研修を通じた理念理解の促進と成長実感の醸成、部署横断の交流強化、他生協・他企業との連携、創立 50 周年を契機とした組織文化の継承をすすめます。また、ありがとうの声の循環、はなまる賞の深化、職員間の公私含めた理解をすすめます。



● 働き続けられる環境づくりと活躍できるフィールドと協業等の可能性の拡大

多様性を実現する女性・若手活躍の推進、多様な働き方を実現する労働環境の見直し、フレックスタイム導入などを通じ、全職場で働きやすさの向上を図ります。ならコープグループ全体協力、中間的就労支援団体等との連携強化による担い手の確保をすすめます。



● 生産性の維持・向上と人事制度・評価制度のブラッシュアップ

「無くす・減らす・代える」の視点と DX・AI 活用により業務改善・改革をすすめ、人にしかできない価値創造へ資源を集中します。また、挑戦と成長が評価される仕組みの構築、柔軟なかつ公平性を確保した勤務制度の検討、働き続けられる中で健康経営とライフステージ対応の強化をすすめます。

● 採用と人材育成に関する具体的な施策

新卒採用の強化や中途採用の年齢層拡大や内部転換の拡充等の採用活動、チャレンジ公募や生協内インターンシップ等の育成、内定保持制度やカムバック制度等の復職支援、職員サポート制度等を通じて福利厚生と連携し、働きがいの向上につなげます。



4

組織運営・連帯と地域づくり構想

「組合員のくらし全般の課題解決と参画への進化」「協同組合理念による共助の実現」「組合員主権によるガバナンスと組織活動の安定化」を柱に、組合員とともに地域課題の解決をすすめます。

● 組合員のくらし全般の課題解決と参画への進化

日本生協連の理念や先人の取り組みを継承し、社会情勢やくらしの変化を踏まえた学習と課題解決をPDCAで循環させます。全体活動とエリア活動の連携を強化し、組合員が参加したくなる組織運営をめざし、活動内容の訴求、双方向コミュニケーション、地域貢献、信頼関係構築の4つの柱を軸に参画促進を図ります。



● 協同組合理念の発揮による共助の実現

吉野共生プロジェクトを通じた南部地域の魅力発信や交流人口拡大をすすめる、課題解決型モデルの確立をめざします。店舗や拠点を地域の結節点として活用し、行政・社協・NPO等との連携を強化しながら、人・物・資金の循環を通じた地域共助を深めます。また、エリア事業本部制の発展とともに、事業と活動の一体運営を推進します。



● 組合員主権によるガバナンスと組織活動の安定化

組合員組織体制の見直しにより参画機会を拡大し、就業組合員の参加も含めた制度設計を検討します。組合員理事・総代・基礎組織の役割や制度の持続可能性を見直すとともに、デジタル化を段階的にすすめる、ZoomやLINE等を活用した活動の見える化と参加促進を図ります。



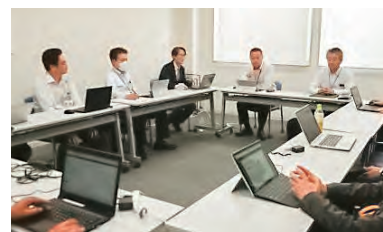
5

デジタル化構想

グループ経営を強化し、意思決定・管理・バックオフィスを含む一体運営へ移行します。具体策として事務センター構想の具体化をすすめる、グループ経営として共通業務の集約・標準化を図ります。

● セキュリティ強化

ネットワークや通信機器の脆弱性対応、アクセス権限管理、外部攻撃の監視、専門家診断の定期実施をおこない、セキュリティ管理の一元化と高度化を図ります。



● 業務プロセスのデジタル化（DX 推進）

業務の可視化と見直しをすすめて、手作業のデジタル化やロボット化、AI 活用により業務効率を高め、人にしかできない業務や新サービス創出へ資源を振り向けます。

● 目指す物流構想の具体化

物流機能を田原本町の物流センターへ集約し、両事業横断の効率化を実現します。在庫管理の自動化・ロボット化により動きやすい環境を整備し、発注・補充の最適化や業務標準化をすすめることで、雇用の多様化と生産性向上を図ります。

● 組合員サービスと情報配信の強化

スマートフォンアプリ等を活用した情報配信の一元化・高度化を検討し、緊急連絡・広報・販促情報を統合運用することで、迅速かつ効果的なサービス提供と利便性向上をめざします。



6 環境ビジョン推進

「2030 環境ビジョン Ver.1.5」として、2050 年カーボンニュートラルおよび廃棄物実質ゼロを見据え、2030 年までに温室効果ガスを 2020 年度比 50%削減する目標を掲げ、毎年度モニタリングと見直しをおこないながら推進します。政府の地球温暖化対策計画や 1.5℃目標を踏まえ、取り組みを明確化します。

● 温室効果ガス削減（再エネ転換・燃料削減）

小水力発電・オフサイト太陽光発電・自己託送等の導入により再エネ比率を拡大し、2035 年までに使用電力 100%再エネ化をめざします。EV 車両や EV トラックの段階的導入、高純度 BDF の実証、配送効率化をすすめるとともに、※ GHG プロトコルに基づきサプライチェーン全体の排出を把握し削減をすすめます。

● 食品ロス削減・資源循環

予測発注による廃棄削減と、肥料化・飼料化・バイオガス等リサイクルの拡大をすすめて、食品リサイクル率や最終処分比率で管理し改善を継続します。店舗や家庭での削減行動も促進し、農場や商品と連動した循環型システムを構築します。

● プラスチック削減と循環型社会

容器包装プラの削減、ノントレー化、量り売り、紙包材への転換をすすめます。加えてダンボール・古着・天ぷら油回収やカタログ削減を推進し、行政・事業者・NPO と連携した 4R（リフューズ・リデュース・リユース・リサイクル）を強化します。



※ GHG プロトコル……企業が組織が活動に伴って排出する温室効果ガス（GHG）の量を世界共通の基準で算出し報告するための国際的な枠組み

市民生活協同組合**なら**コープ

奈良市恋の窪一丁目2番2号

TEL 0742-34-8731

ホームページ <https://www.naracoop.or.jp/>
